

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 1月30日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 新潟運輸株式会社

【英訳名】 Niigata Unyu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役統括会長 佐 藤 実

【本店の所在の場所】 新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 窪 田 勝 己

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 窪 田 勝 己

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日
営業収益 (千円)	25,364,248	25,949,512	25,676,240	51,381,282	52,098,848
経常利益 (千円)	347,906	447,125	230,580	692,733	698,299
中間(当期)純利益 (千円)	158,584	187,360	84,985	291,618	332,241
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	59,191	226,297	95,728	211,439	444,276
純資産額 (千円)	9,321,548	9,646,047	9,869,818	9,473,040	9,827,454
総資産額 (千円)	41,722,613	41,252,464	40,455,850	41,360,070	41,333,749
1株当たり純資産額 (円)	516.68	534.24	547.31	524.71	545.50
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	9.79	11.56	5.24	18.00	20.51
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	21.0	21.9	20.6	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,270	1,158,690	811,560	2,462,822	2,254,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,914	177,179	126,029	507,625	495,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,022	660,416	829,956	2,188,584	1,737,547
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	671,614	997,988	806,503	676,894	698,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,635 (395)	3,579 (410)	3,564 (451)	3,622 (391)	3,551 (436)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日
営業収益 (千円)	23,602,994	24,262,639	24,023,313	47,786,976	48,600,531
経常利益 (千円)	297,808	310,704	130,253	623,071	513,843
中間(当期)純利益 (千円)	135,936	111,952	26,841	247,632	266,666
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	6,678,048	6,865,014	7,059,781	6,784,158	7,084,740
総資産額 (千円)	36,355,685	35,863,289	35,124,131	36,038,119	35,941,250
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.39	6.91	1.65	15.28	16.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	18.4	19.1	20.1	18.8	19.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,104 (352)	3,068 (385)	3,060 (398)	3,096 (363)	3,053 (392)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,442 (443)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	118 (6)
合計	3,564 (451)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	3,060 (398)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に伴い緩やかな回復傾向が見られた一方、日中関係の悪化やエコカー補助金の終了など景気下押し要因もあり、また、収束の兆しを見せない欧州債務危機や中国経済をはじめとする世界的な景気の減速及び円高の長期化等により、先行き不透明な状況で推移しております。

運送業界におきましては、国内貨物輸送量は震災復興による生産の回復や前年度における大幅な減少の反動を受けて改善傾向にあったものの、後半より陰りが見え、さらには長期化した円高の影響や震災後の生産拠点の海外移転により、貨物量の減少が懸念される中、軽油価格の高止まり、同業者間の競争、安全管理コストの増加等により、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループでは「積極的な営業展開による収益力の強化」「輸送品質向上への取組み」を重点施策として、収益基盤の強化と、輸送品質の向上に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は25,676,240千円（前年同期比1.1%減）、営業利益145,572千円（前年同期比61.5%減）、経常利益230,580千円（前年同期比48.4%減）、中間純利益84,985千円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が25,302,531千円（前年同期比1.1%減）となり、不動産事業が260,349千円（前年同期比1.4%増）、その他の事業が113,359千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が811,560千円、投資活動の結果得られた資金が126,029千円、財務活動の結果使用した資金が829,956千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ107,633千円増加し、当中間連結会計期間末には806,503千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は811,560千円（前年同期比30.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を280,207千円（前年同期比34.6%減）計上したこと、減価償却費が752,772千円（前年同期比12.0%減）発生したこと及び、売上債権が546,711千円（前年同期比100.5%増）減少したこと等による増加要因があった一方で、利息の支払額が97,508千円（前年同期比13.6%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が281,370千円（前年同期比3.0%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は126,029千円(前年同期は177,179千円の使用)となりました。

これは主に土地等の売却により434,121千円(前年同期は14,660千円)の収入があった一方で、車両代替え等の設備投資により220,858千円(前年同期比32.9%増)の支出があったこと及び、短期貸付金の増加額が80,087千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は829,956千円(前年同期比25.7%増)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出が387,528千円(前年同期比18.7%減)あったこと及び、借入金の減少額が349,268千円(前年同期比34.2%減)あったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	25,302,531	1.1
不動産事業	260,349	+1.4
その他の事業	113,359	+2.4
合計	25,676,240	1.1

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10,438,926千円（前連結会計年度末10,761,019千円）となり、322,093千円減少しました。これは受取手形及び営業未収入金が517,222千円減少（前連結会計年度末9,140,614千円、当中間連結会計期間末8,623,392千円）した一方で、現金及び預金が107,633千円増加（前連結会計年度末698,870千円、当中間連結会計期間末806,503千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、30,016,923千円（前連結会計年度末30,572,729千円）となり、555,805千円減少しました。これは償却及び土地の売却等により有形固定資産が514,731千円減少（前連結会計年度末27,016,847千円、当中間連結会計期間末26,502,115千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、18,331,129千円（前連結会計年度末18,846,025千円）となり、514,896千円減少しました。これは未払法人税等が182,280千円減少（前連結会計年度末305,196千円、当中間連結会計期間末122,915千円）、賞与引当金が160,830千円減少（前連結会計年度末555,260千円、当中間連結会計期間末394,430千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、12,254,902千円（前連結会計年度末12,660,269千円）となり、405,366千円減少しました。これは長期借入金が502,356千円減少（前連結会計年度末4,763,420千円、当中間連結会計期間末4,261,064千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,869,818千円（前連結会計年度末9,827,454千円）となり、42,364千円増加しました。これは利益剰余金が36,385千円増加（前連結会計年度末7,970,164千円、当中間連結会計期間末8,006,550千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、25,676,240千円となり、前中間連結会計期間に比べ273,272千円減少（前年同期比1.1%減）となりました。営業原価も、運送事業収入の減収に伴う備車料等運送諸経費の減少などの要因により、24,979,869千円となり前中間連結会計期間に比べ59,575千円減少（前年同期比0.2%減）しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により550,798千円となり、前中間連結会計期間に比べ19,017千円増加（前年同期比3.6%増）しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は145,572千円となり、前中間連結会計期間に比べ232,713千円減少（前年同期比61.5%減）しました。

営業外損益では支払利息が減少したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は230,580千円となり前中間連結会計期間に比べ216,544千円減少（前年同期比48.4%減）しました。

特別損益では土地の売却等による固定資産売却益の増加があった一方で、投資有価証券評価損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益が減少しました。

この結果中間純利益は84,985千円となり、前中間連結会計期間に比べ102,374千円減少（前年同期比54.6%減）しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		16,200		810,000		13,629

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壱丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,144	62.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,870	806,503
受取手形及び営業未収入金	2, 5, 7 9,140,614	2, 5, 7 8,623,392
たな卸資産	198,514	200,324
繰延税金資産	373,350	287,284
その他	382,715	564,782
貸倒引当金	33,045	43,360
流動資産合計	10,761,019	10,438,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,411,017	1, 2 6,183,433
機械装置及び運搬具（純額）	1 281,791	1 349,700
土地	2 18,219,242	2 17,910,730
リース資産（純額）	1 1,965,102	1 1,919,639
その他（純額）	1 139,692	1 138,611
有形固定資産合計	27,016,847	26,502,115
無形固定資産	601,968	593,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948,519	1,940,363
長期貸付金	4,595	4,214
繰延税金資産	43,549	45,485
その他	1,006,231	950,783
貸倒引当金	48,981	19,090
投資その他の資産合計	2,953,914	2,921,756
固定資産合計	30,572,729	30,016,923
資産合計	41,333,749	40,455,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7 5,681,620	7 5,680,933
短期借入金	2, 6 9,748,951	2, 6 9,902,039
リース債務	660,905	631,852
未払法人税等	305,196	122,915
賞与引当金	555,260	394,430
その他	3 1,894,092	3 1,598,958
流動負債合計	18,846,025	18,331,129
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	2 4,763,420	2 4,261,064
リース債務	1,329,440	1,313,657
繰延税金負債	1,331,687	1,314,856
退職給付引当金	4,472,378	4,649,686
役員退職慰労引当金	227,063	225,084
負ののれん	3,400	2,166
その他	252,878	248,386
固定負債合計	12,660,269	12,254,902
負債合計	31,506,295	30,586,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	7,970,164	8,006,550
自己株式	241	241
株主資本合計	8,793,553	8,829,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,973	33,886
その他の包括利益累計額合計	40,973	33,886
少数株主持分	992,927	1,005,993
純資産合計	9,827,454	9,869,818
負債純資産合計	41,333,749	40,455,850

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
営業収益	25,949,512	25,676,240
営業原価	25,039,444	24,979,869
営業総利益	910,067	696,370
販売費及び一般管理費	1 531,781	1 550,798
営業利益	378,286	145,572
営業外収益		
受取利息	218	332
受取配当金	19,350	20,706
負ののれん償却額	1,268	1,233
持分法による投資利益	28,187	24,739
受取駐車料	38,833	38,576
受取家賃	23,788	22,518
低公害車普及助成金	19,970	19,009
雇用調整助成金	10,408	5,100
その他	50,337	62,771
営業外収益合計	192,363	194,988
営業外費用		
支払利息	111,007	97,360
その他	12,517	12,619
営業外費用合計	123,524	109,980
経常利益	447,125	230,580
特別利益		
固定資産売却益	2 9,835	2 77,375
負ののれん発生益	22	82
投資有価証券売却益	2,828	-
災害損失引当金戻入額	5,151	-
その他	-	1,270
特別利益合計	17,836	78,728
特別損失		
固定資産売却損	3 704	3 40
固定資産除却損	4 14,468	4 9,592
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	9,425	19,159
減損損失	5 8,666	-
その他	3,250	310
特別損失合計	36,539	29,101
税金等調整前中間純利益	428,422	280,207
法人税、住民税及び事業税	138,390	99,752
法人税等調整額	77,264	73,143
法人税等合計	215,654	172,896
少数株主損益調整前中間純利益	212,767	107,310
少数株主利益	25,407	22,325
中間純利益	187,360	84,985

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	212,767	107,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,529	11,582
その他の包括利益合計	13,529	11,582
中間包括利益	226,297	95,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,952	77,897
少数株主に係る中間包括利益	23,344	17,830

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
当期首残高	7,716,432	7,970,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	187,360	84,985
当中間期変動額合計	138,760	36,385
当中間期末残高	7,855,193	8,006,550
自己株式		
当期首残高	241	241
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	241	241
株主資本合計		
当期首残高	8,539,821	8,793,553
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	187,360	84,985
当中間期変動額合計	138,760	36,385
当中間期末残高	8,678,581	8,829,938

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,033	40,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,592	7,087
当中間期変動額合計	15,592	7,087
当中間期末残高	26,440	33,886
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,033	40,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,592	7,087
当中間期変動額合計	15,592	7,087
当中間期末残高	26,440	33,886
少数株主持分		
当期首残高	975,253	992,927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	18,653	13,066
当中間期変動額合計	18,653	13,066
当中間期末残高	993,906	1,005,993
純資産合計		
当期首残高	9,473,040	9,827,454
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	187,360	84,985
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	34,246	5,979
当中間期変動額合計	173,006	42,364
当中間期末残高	9,646,047	9,869,818

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	428,422	280,207
減価償却費	855,454	752,772
減損損失	8,666	-
負ののれん償却額	1,268	1,233
負ののれん発生益	22	82
持分法による投資損益（は益）	28,187	24,739
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,372	19,575
災害損失引当金の増減額（は減少）	19,843	-
賞与引当金の増減額（は減少）	136,310	160,830
退職給付引当金の増減額（は減少）	98,691	177,307
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,227	1,978
受取利息及び受取配当金	19,569	21,039
支払利息	111,007	97,360
投資有価証券売却損益（は益）	2,804	-
投資有価証券評価損益（は益）	9,425	19,159
ゴルフ会員権評価損	150	-
有形固定資産売却損益（は益）	9,130	77,335
固定資産除却損	14,468	9,592
リース解約損	6,993	-
長期前払費用の増減額（は増加）	5,192	5,556
未払消費税等の増減額（は減少）	65,401	52,754
売上債権の増減額（は増加）	272,669	546,711
たな卸資産の増減額（は増加）	10,270	1,810
仕入債務の増減額（は減少）	316,058	686
その他の特別損益（は益）	-	14
その他の流動資産の増減額（は増加）	88,080	103,186
その他の流動負債の増減額（は減少）	244,014	251,822
その他の固定資産の増減額（は増加）	822	1,388
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,968	789
小計	1,525,130	1,169,400
利息及び配当金の受取額	19,569	21,039
利息の支払額	112,818	97,508
法人税等の支払額	273,190	281,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,690	811,560

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,779	12,147
投資有価証券の売却による収入	7,969	5,852
有形固定資産の取得による支出	166,228	220,858
有形固定資産の除却による支出	10,338	16,509
有形固定資産の売却による収入	14,660	434,121
無形固定資産の取得による支出	26,288	9,096
短期貸付けによる支出	-	100,087
短期貸付金の回収による収入	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	11,567	381
子会社株式の取得による支出	1	14
投融資による支出	2,186	20,493
投融資の回収による収入	5,445	44,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,179	126,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,211,233	22,265,597
短期借入金の返済による支出	23,250,169	21,891,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,136,921
長期借入金の返済による支出	1,541,886	1,860,787
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	-	40,000
リース債務の返済による支出	476,407	387,528
配当金の支払額	48,520	48,492
少数株主への配当金の支払額	4,667	4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,416	829,956
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	321,094	107,633
現金及び現金同等物の期首残高	676,894	698,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	997,988	806,503

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は平成24年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成24年10月1日から中間連結決算日平成24年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社は平成24年5月1日以後、連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,309千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
	28,235,745千円	27,894,416千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,458,930千円	1,349,364千円
建物及び構築物	3,859,807 "	3,700,028 "
土地	14,052,469 "	13,743,957 "
計	19,371,207 "	18,793,350 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
短期借入金	9,537,946千円	9,631,436千円
長期借入金	4,533,420 "	4,071,064 "
関連会社の短期借入金	80,200 "	87,000 "
関連会社の長期借入金	69,000 "	"
計	14,220,566 "	13,789,500 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	249,200千円	新潟運輸グループ協同組合	141,000千円
		新潟流通センター 運送事業協同組合	26,000 "
計	249,200 "	計	167,000 "

(2) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,152千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し21,693千円保証を行っております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形割引高	24,070千円	18,197千円
受取手形裏書譲渡高	2,333 "	5,333 "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000 "	4,000,000 "
差引額	"	"

7 中間連結期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	195,337千円	5,294千円
支払手形	903 "	568 "
受取手形割引高	3,610 "	12,391 "
受取手形裏書譲渡高	312 "	326 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
1 役員報酬	96,870千円	97,520千円
2 給与手当	194,116 "	200,596 "
3 賞与	2,822 "	2,259 "
4 賞与引当金繰入額	16,636 "	16,619 "
5 退職給付費用	12,680 "	15,555 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	6,772 "	11,656 "
7 貸倒引当金繰入額	8,439 "	14,136 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
機械装置及び運搬具	9,835千円	30,521千円
建物及び構築物	"	65,229 "
土地	"	18,375 "
計	9,835 "	77,375 "

当中間連結会計期間に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しておりません。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
機械装置及び運搬具	704千円	40千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	12,083千円	4,225千円
機械装置及び運搬具	694 "	3,559 "
その他	1,689 "	1,807 "
計	14,468 "	9,592 "

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物及び構築物、その他	宮城県名取市	7,980千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記資産の一部については、解体撤去が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,666千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物8,666千円、その他0千円となっております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

当中間連結会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	997,988千円	806,503千円
現金及び現金同等物	997,988 "	806,503 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
一年内	297,031千円	282,224千円
一年超	476,957 "	357,000 "
合計	773,988 "	639,224 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	698,870	698,870	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,140,614	9,140,614	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,135,007	1,135,007	
(4) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	5,420 2,237		
	3,183	3,183	
資産計	10,977,675	10,977,675	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,681,620	5,681,620	
(2) 短期借入金	7,161,005	7,161,005	
(3) 社債(1年内含む)	360,000	361,057	1,057
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,351,366	7,414,294	62,928
(5) リース債務(1年内含む)	1,990,346	1,999,287	8,941
負債計	22,544,337	22,617,264	72,926
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成24年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	806,503	806,503	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,623,392	8,623,392	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,110,568	1,110,568	
(4) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	5,039 2,237		
	2,802	2,802	
資産計	10,543,266	10,543,266	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,680,933	5,680,933	
(2) 短期借入金	7,535,603	7,535,603	
(3) 社債(1年内含む)	320,000	321,708	1,708
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,627,500	6,643,227	15,727
(5) リース債務(1年内含む)	1,945,510	1,951,895	6,384
負債計	22,109,546	22,133,368	23,821
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成24年10月31日
非上場株式	213,814	208,286

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	567,381	301,400	265,980
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,625	768,383	200,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,135,007	1,069,783	65,223

当中間連結会計期間(平成24年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	496,939	239,470	257,468
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	613,628	823,301	209,672
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,110,568	1,062,772	47,796

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
期首残高	6,513千円	6,647千円
時の経過による調整額	133 "	68 "
中間期末(期末)残高	6,647 "	6,715 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,749,443	3,659,335
	期中増減額	90,108	71,415
	中間期末 (期末)残高	3,659,335	3,587,920
中間期末(期末)時価		5,715,399	5,660,902

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の事務所の改修(14,053千円)、賃貸用の倉庫の改修(11,723千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(106,640千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用の給油設備の改修(12,219千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(52,653千円)、賃貸用の土地の売却(30,492千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	25,581,927	256,867	25,838,795	110,716		25,949,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		67,942	67,942		67,942	
計	25,581,927	324,810	25,906,737	110,716	67,942	25,949,512
セグメント利益	653,195	218,942	872,138	12,604	506,457	378,286
セグメント資産	35,524,007	3,853,678	39,377,685	6,929	1,867,849	41,252,464
セグメント負債	15,696,026	245,170	15,941,197	13,708	15,651,510	31,606,416
その他の項目						
減価償却費	785,919	53,556	839,475	16	15,962	855,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	762,607	450	763,057		43,820	806,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 506,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,867,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額15,651,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	25,302,531	260,349	25,562,880	113,359		25,676,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		69,346	69,346		69,346	
計	25,302,531	329,695	25,632,226	113,359	69,346	25,676,240
セグメント利益	429,628	227,146	656,774	13,380	524,583	145,572
セグメント資産	34,864,643	3,739,951	38,604,594	8,276	1,842,979	40,455,850
セグメント負債	15,815,486	247,046	16,062,533	11,717	14,511,781	30,586,031
その他の項目						
減価償却費	684,621	52,987	737,609	13	15,149	752,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,144	12,709	606,854		2,211	609,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 524,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,842,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額14,511,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
減損損失	686	7,980	8,666			8,666

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
貨物自動車運送事業において22千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年 9月30日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
貨物自動車運送事業において82千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年10月10日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	545.50円	547.31円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	11.56円	5.24円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	187,360	84,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	187,360	84,985
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,196	396,736
受取手形	2,076,253 ^{2, 6}	1,822,716 ²
営業未収入金	6,461,877	6,300,602
貯蔵品	94,115	99,030
繰延税金資産	353,601	270,607
その他	309,606	389,480
貸倒引当金	29,180	40,005
流動資産合計	9,473,469	9,239,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,998,403 ^{1, 2}	4,815,166 ^{1, 2}
車両運搬具（純額）	100,241 ¹	111,602 ¹
土地	16,307,679 ²	15,999,167 ²
リース資産（純額）	1,661,930 ¹	1,624,225 ¹
その他（純額）	430,774 ¹	424,861 ¹
有形固定資産合計	23,499,029	22,975,023
無形固定資産	559,649	550,873
投資その他の資産		
その他	2,457,940	2,378,011
貸倒引当金	48,838	18,946
投資その他の資産合計	2,409,102	2,359,065
固定資産合計	26,467,781	25,884,962
資産合計	35,941,250	35,124,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,732,623	2,678,485
営業未払金	2,939,008	3,064,255
短期借入金	8,950,550 ^{2, 5}	9,152,050 ^{2, 5}
リース債務	544,535	523,653
未払法人税等	227,092	92,863
賞与引当金	515,000	356,000
その他	1,680,302 ³	1,382,339 ³
流動負債合計	17,589,112	17,249,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	2 4,002,500	2 3,457,300
リース債務	1,138,432	1,122,680
繰延税金負債	1,203,602	1,190,106
退職給付引当金	4,272,067	4,435,261
役員退職慰労引当金	139,561	138,831
資産除去債務	6,647	6,715
その他	224,584	223,806
固定負債合計	11,267,396	10,814,701
負債合計	28,856,509	28,064,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,745,928	1,741,646
固定資産圧縮積立金	411,396	397,046
別途積立金	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金	466,229	163,103
利益剰余金合計	6,221,554	6,199,796
株主資本合計	7,045,184	7,023,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,556	36,355
評価・換算差額等合計	39,556	36,355
純資産合計	7,084,740	7,059,781
負債純資産合計	35,941,250	35,124,131

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
営業収益	24,262,639	24,023,313
営業原価	23,602,652	23,540,337
営業総利益	659,986	482,975
販売費及び一般管理費	393,106	416,814
営業利益	266,879	66,160
営業外収益		
受取利息	89	83
受取配当金	24,199	25,630
その他	125,300	132,544
営業外収益合計	149,589	158,258
営業外費用		
支払利息	94,028	82,290
その他	11,737	11,874
営業外費用合計	105,765	94,165
経常利益	310,704	130,253
特別利益	² 10,839	² 66,429
特別損失	³ 33,285	29,067
税引前中間純利益	288,257	167,616
法人税、住民税及び事業税	90,538	69,530
法人税等調整額	85,766	71,243
法人税等合計	176,305	140,774
中間純利益	111,952	26,841

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,000	198,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,608,456	1,745,928
当中間期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	4,282
当中間期変動額合計	-	4,282
当中間期末残高	1,608,456	1,741,646
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	412,296	411,396
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,285	14,350
当中間期変動額合計	15,285	14,350
当中間期末残高	397,010	397,046
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,400,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当中間期変動額合計	300,000	300,000
当中間期末残高	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	684,735	466,229
当中間期変動額		

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)
土地圧縮積立金の取崩	-	4,282
固定資産圧縮積立金の取崩	15,285	14,350
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	111,952	26,841
当中間期変動額合計	221,361	303,125
当中間期末残高	463,373	163,103
利益剰余金合計		
当期首残高	6,003,488	6,221,554
当中間期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	111,952	26,841
当中間期変動額合計	63,352	21,758
当中間期末残高	6,066,840	6,199,796
株主資本合計		
当期首残高	6,827,117	7,045,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	111,952	26,841
当中間期変動額合計	63,352	21,758
当中間期末残高	6,890,470	7,023,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,959	39,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,503	3,200
当中間期変動額合計	17,503	3,200
当中間期末残高	25,456	36,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,959	39,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,503	3,200
当中間期変動額合計	17,503	3,200
当中間期末残高	25,456	36,355
純資産合計		
当期首残高	6,784,158	7,084,740
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	111,952	26,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,503	3,200
当中間期変動額合計	80,855	24,958
当中間期末残高	6,865,014	7,059,781

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,587千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
	24,339,918千円	24,051,963千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	1,458,930千円	1,349,364千円
建物	3,024,591 "	2,888,210 "
土地	12,372,874 "	12,064,362 "
計	16,856,396 "	16,301,937 "

上記資産は

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
短期借入金	8,870,550千円	9,072,050千円
長期借入金	3,772,500 "	3,267,300 "
関連会社の短期借入金	80,200 "	87,000 "
関連会社の長期借入金	69,000 "	"
計	12,792,250 "	12,426,350 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)		当中間会計期間 (平成24年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	267,200千円	新潟運輸グループ協同組合	159,000千円
		新潟流通センター	36,000 "
		運送事業協同組合	
計	267,200 "	計	195,000 "

(2) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,680千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し32,162千円、新潟通運(株)の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対し17,625千円保証を行っております。

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000 "	4,000,000 "
差引額	"	"

- 6 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	191,111千円	

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
有形固定資産	699,384千円	593,186千円
無形固定資産	13,794 "	13,476 "

- 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
有形固定資産売却益	2,860千円	65,174千円

- 3 減損損失

前中間会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

用途	種類	場所	金額
貨物運送設備	建物、その他	福島県西白河郡西郷村	686千円
賃貸用設備	建物、その他	宮城県名取市	7,980千円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。

上記資産の一部については、解体撤去が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,666千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物8,666千円、その他0千円となっております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 4月30日)	当中間会計期間 (平成24年10月31日)
一年内	264,645千円	250,071千円
一年超	416,664 "	312,667 "
合計	681,310 "	562,738 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,342千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式154,357千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
期首残高(注)	6,513千円	6,647千円
時の経過による調整額	133 "	68 "
中間期末(期末)残高	6,647 "	6,715 "

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり中間純利益	6.91円	1.65円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	111,952	26,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	111,952	26,841
普通株式の期中平均株式数(株)	16,200,000	16,200,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

平成24年7月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。